

プロジェクト名：シリア国シリア支援にかかる情報収集・確認調査

(調査期間：2014年2月～2.0ヵ月、担当業務：農業開発)

調査背景

シリア国では2011年3月に勃発した内戦によって政府側と反政府勢力の衝突が継続していた。国外に脱出する難民が200万人を超える一方で、シリア国内の経済・社会インフラや住居・学校・行政機関等も破壊され、400万人以上が国内避難民になったといわれている。このような背景から、国際協力機構はこれまで日本政府とともに、反政府勢力の「シリアの友人会合」の枠組みの下、復興支援を見据えた情報収集を継続してきた。2013年7～9月にシリア反政府勢力や多くのドナーやNGO等が拠点を構えるトルコのガジアンテップにおいてシリア支援にかかる調査を行い、これらの団体・組織の活動を調査しシリア国内の課題について評価を行った。しかし、シリア国内の状況・課題はあまり明らかになっていない。一方、FAO/WFPの調査によれば、長引く内戦の影響でシリア国の農業は壊滅的な打撃を受けており、食糧供給が著しく減少している。そのため、本来農業国であるシリアにおいて、農業の現状、農業生産を低下させている要因の分析を現下の状況で可能な範囲で行い、現時点で可能な支援を検討し、実施することが喫緊に必要となっていた。

調査概要

今回の調査業務は、シリア国内向け支援の拠点となっているトルコ国内をベースとし、多様な反政府勢力の動向、農業分野における主要ドナー・NGOの支援計画・実際の活動等について情報収集・分析しつつ、可能な限りシリア国内の農業関係者から農業の現状について聞き取り調査を実施し、それらをもとに現時点で国際協力機構により可能な支援内容を検討し、必要に応じて実施支援を行うことを目的とした。聞き取り調査の対象は、シリア反体制派組織（暫定政府機関）、ドナー（EU、ドイツ、イタリア、イギリス等）、国際機関（WFP、Friends of Syria、SRTF等）、及び国際NGO等、多岐にわたった。

担当事項

- JICAシリア事務所との打合せ、及び経過報告や調査方針の検討・修正など
- 既存資料やインターネットから得られる関連情報や資料の収集及び分析
- シリア側関係機関や主要ドナー及びNGOから、農業分野におけるシリア国内の状況、直接支援の動向、活動内容についての情報収集
- シリア国内の自治組織であるLocal Committee (LC)や農業技術者とトルコ国内での面談を行い、シリア国内の農業分野における状況調査及びニーズ調査
- 情報収集・会合終了後ただちに会議議事録及び出席者リストの作成
- 調査結果取りまとめ及び解析と調査報告書の作成

調査時点におけるシリア農業の問題点

シリア農業の再生のために必要とされる事項は多岐にわたる。調査時点のシリア農業の問題点について、聞き取り調査や既存資料・報告書等の情報から以下のようにまとめた。

- 最大の問題点は農業資材（肥料・種子・農薬・燃料・家畜ワクチン等）の不足、あるいはあっても高価格であることである。
- 上記資材の不足が栽培面積の減少や作物収量の低下につながっている。また、必要な時期に必要な投入ができない（＝適時な施肥・灌漑等）ことが農家の生産意欲を減退させている。
- 大規模灌漑システムは水路の破壊や停電等のためにほとんど機能していない。個別農家の井戸灌漑はディーゼルやジェネレーター等に依存するため、これも困難な状況である。
- 綿花、シュガービート等の戦略作物は、灌漑ができないこと、加工工場（製糸、製糖）が稼働していないこと、及び政府による買い取りがされないことから、栽培面積が減少している。
- 小麦に関しては、全体的に栽培面積及び収穫量が減少している。また、パスタ用の硬質小麦の生産量が減少して、パン用の軟質小麦に変えている。これはパン用小麦の不足を反映したものと思われる。
- 換金するために家畜を売っている農家も多く、家畜数は減少している。
- 治安の悪化や戦闘状態の継続が農家の営農に影響を及ぼしている。地域によっては農地が焼き払われたり、農地に行くことが危険な場合がある。

調査時点のシリア農業において最大の課題は、農業資材の不足や高価格、及び灌漑施設（水路及び井戸）が機能していないために灌漑できないことであると考えられる。また、正確な現状把握が困難であることも問題を複雑にさせている。これらを踏まえて、現実的な支援策を考慮する必要がある。